

四半期報告書

(第116期第1四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

日本製罐株式會社

(E01408)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	4

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第116期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	日本製罐株式会社
【英訳名】	NIHON SEIKAN K. K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬場 敬太郎
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 修二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区吉野町2丁目275番地
【電話番号】	(048) 665-1251 代表
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第1四半期連結 累計期間	第116期 第1四半期連結 累計期間	第115期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	2,553,167	2,451,172	10,144,312
経常利益又は経常損失(△) (千円)	32,908	△1,732	97,839
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四半 期純損失(△) (千円)	19,233	△2,237	63,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△178,804	567,296	145,051
純資産額 (千円)	5,221,852	6,070,348	5,540,524
総資産額 (千円)	13,409,641	14,503,132	13,795,766
1株当たり四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	14.23	△1.66	46.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	13.98	—	45.93
自己資本比率 (%)	33.0	36.2	34.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第116期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあります。

当社グループの主力品種である18L缶は、塗料については自動車向けが国内需要の落ち込みと輸出の落ち込みの影響を受け、建築用についても昨年の消費税増税前の駆け込みの反動や現場作業での密防止対策や作業員の不足のため、低位のまま反転の兆しが見えません。また、ゴールデンウィーク前からの外出自粛の影響により、業務用並びに給食用の油糧食糧向けが大きく落ち込んでおります。一方、美術缶については、B to Cの家庭用塗料や食品用が外出自粛の影響で好調に推移しております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,451百万円（前年同期比4.0%減）、営業損失は20百万円（前年同期は15百万円の営業利益）、経常損失は1百万円（前年同期は32百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

①金属缶製造販売事業

製品別売上高

（単位：百万円、%）

	前年同四半期		当第1四半期		前年同四半期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
18L	1,775	70.7	1,626	67.5	△148	△8.4
美術缶	620	24.7	655	27.2	34	5.6
その他	116	4.6	128	5.3	11	10.0
計	2,512	100.0	2,410	100.0	△102	△4.1

金属缶製造販売事業の売上高は2,410百万円（前年同期比4.1%減）、営業損失は41百万円（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業の売上高は40百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は21百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は5,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が95百万円、受取手形及び売掛金が108百万円減少し、電子記録債権が53百万円、商品及び製品が24百万円、原材料及び貯蔵品が45百万円増加したことによるものであります。固定資産は8,836百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が826百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は14,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ707百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が49百万円、設備関係支払手形が76百万円、賞与引当金が38百万円増加し、未払事業所税が15百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,467百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が253百万円、リース債務が17百万円増加し、長期借入金金が249百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ177百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は6,070百万円となり、前連結会計年度末に比べ529百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が558百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%（前連結会計年度末は34.2%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

①需要動向

当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症が二次感染とも思える拡がりを見せており、7月に入って多少上向いてきた18L缶の需要に黄信号が灯って来ております。ここ数年続いている国内産業の活動水準の低下、少子高齢化による金属缶の需要減少の中、脱プラスチックの動きが出始めた矢先に水を差す新型コロナウイルス感染症の拡がり、金属缶の見直しにもブレーキがかかる懸念がございます。

②コストアップの要因

主原料である鉄鋼薄板価格の値上げ、エネルギーコストの上昇、働き方改革における人手不足等による印刷コストや輸送費の上昇についてお客様へのご理解をお願いする活動が、新型コロナウイルス感染症により相対しての交渉が難しい環境で進んでおりません。

当社グループといたしましては、引続き生産効率と輸送効率の改善に取り組んでまいると同時に、お客様にコストアップの転嫁にご理解頂けるよう努力を続けてまいります。

③金融情勢の動向

当社グループの有利子負債は引続き高水準にあり、今後の金融情勢によっては収益の圧迫要因となる可能性を抱えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,900,000
計	4,900,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,392,000	1,392,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,392,000	1,392,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	—	1,392,000	—	738,599	—	245,373

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,344,400	13,444	—
単元未満株式	普通株式 4,900	—	—
発行済株式総数	1,392,000	—	—
総株主の議決権		13,444	—

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本製罐株式会社	埼玉県さいたま市 北区吉野町2-275	42,700	—	42,700	3.07
計	—	42,700	—	42,700	3.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	590,678	495,126
受取手形及び売掛金	2,190,176	2,081,337
電子記録債権	1,687,300	1,740,601
商品及び製品	111,268	135,893
仕掛品	123,323	127,520
原材料及び貯蔵品	705,069	750,623
その他	342,516	335,511
貸倒引当金	△837	△401
流動資産合計	5,749,497	5,666,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,494,228	7,531,745
減価償却累計額	△5,035,927	△5,076,450
建物及び構築物（純額）	2,458,301	2,455,294
機械及び装置	8,544,537	8,546,437
減価償却累計額	△7,654,389	△7,705,680
機械及び装置（純額）	890,148	840,756
車両運搬具	42,623	42,623
減価償却累計額	△42,623	△42,623
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	674,833	677,819
減価償却累計額	△623,780	△630,255
工具、器具及び備品（純額）	51,053	47,564
土地	972,170	972,170
リース資産	8,880	26,326
減価償却累計額	△6,105	△6,964
リース資産（純額）	2,775	19,362
建設仮勘定	82,762	99,438
有形固定資産合計	4,457,211	4,434,587
無形固定資産		
ソフトウェア	241,710	225,082
のれん	4,965	3,972
リース資産	—	4,027
その他	1,923	1,923
無形固定資産合計	248,599	235,005
投資その他の資産		
投資有価証券	3,312,493	4,141,121
その他	27,965	26,205
投資その他の資産合計	3,340,459	4,167,326
固定資産合計	8,046,269	8,836,919
資産合計	13,795,766	14,503,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,986,437	3,035,454
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,025,162	※2 1,016,092
リース債務	1,198	5,953
未払法人税等	5,069	762
未払事業所税	21,060	5,264
賞与引当金	67,672	105,939
設備関係支払手形	70,871	147,272
その他	641,898	648,298
流動負債合計	4,819,368	4,965,039
固定負債		
長期借入金	※2 2,175,342	※2 1,925,504
リース債務	1,798	19,725
繰延税金負債	1,019,622	1,273,003
役員退職慰労引当金	11,682	11,682
退職給付に係る負債	169,383	179,784
資産除去債務	18,170	18,170
その他	39,875	39,875
固定負債合計	3,435,873	3,467,745
負債合計	8,255,242	8,432,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,599	738,599
資本剰余金	245,373	245,373
利益剰余金	1,858,674	1,814,535
自己株式	△48,272	△37,374
株主資本合計	2,794,374	2,761,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,929,285	2,487,801
その他の包括利益累計額合計	1,929,285	2,487,801
新株予約権	31,777	25,309
非支配株主持分	785,086	796,103
純資産合計	5,540,524	6,070,348
負債純資産合計	13,795,766	14,503,132

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,553,167	2,451,172
売上原価	2,208,569	2,152,460
売上総利益	344,597	298,712
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	73,401	71,591
役員報酬	26,652	22,000
株式報酬費用	—	2,995
賞与引当金繰入額	8,169	9,317
退職給付費用	4,417	4,351
運賃及び荷造費	129,473	116,170
支払手数料	23,532	27,017
減価償却費	8,308	17,317
のれん償却額	993	993
その他	54,620	47,366
販売費及び一般管理費合計	329,569	319,121
営業利益又は営業損失(△)	15,028	△20,409
営業外収益		
受取配当金	21,112	20,891
その他	3,126	2,782
営業外収益合計	24,238	23,674
営業外費用		
支払利息	5,936	4,988
その他	422	7
営業外費用合計	6,359	4,996
経常利益又は経常損失(△)	32,908	△1,732
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	32,908	△1,732
法人税等	10,267	4,653
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,640	△6,385
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3,407	△4,147
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,233	△2,237

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	22,640	△6,385
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,445	573,681
その他の包括利益合計	△201,445	573,681
四半期包括利益	△178,804	567,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△180,764	556,279
非支配株主に係る四半期包括利益	1,959	11,017

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,600,000	1,600,000

※2 財務制限条項等

当社は、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする取引銀行計6行とシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しております。この契約に基づく長期借入金残高、前連結会計年度525,000千円（1年内返済予定額を含む）、当第1四半期連結会計期間450,000千円（1年内返済予定額を含む）には、以下の資産制限条項及び財務制限条項が付されております。

・資産制限条項

イ. 組織変更（会社法（平成17年法律第86号、その後の改正も含む。）第2条第26号で定義された意味を有する。）、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定は行わない。

ロ. 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡（セールスアンドリースバックのための譲渡を含み、許容担保権の実行に伴う資産売却もしくは許容担保権の対象物件の任意売却を除く。）は行わない。

ハ. 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受は行わない。

・財務制限条項

イ. 2017年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を、2016年3月決算期末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

ロ. 2017年3月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とにならないようにすること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	103,539千円	115,916千円
のれんの償却額	993	993

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,456	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,477	30.00	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,512,807	40,359	2,553,167	—	2,553,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,512,807	40,359	2,553,167	—	2,553,167
セグメント利益又は損失(△)	△5,233	20,262	15,028	—	15,028

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額
	金属缶製造販売事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,410,776	40,395	2,451,172	—	2,451,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,410,776	40,395	2,451,172	—	2,451,172
セグメント利益又は損失(△)	△41,599	21,189	△20,409	—	△20,409

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△)	14円23銭	△1円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	19, 233	△2, 237
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	19, 233	△2, 237
普通株式の期中平均株式数 (株)	1, 351, 233	1, 351, 708
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	13円98銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	24, 382	—

(注) 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月6日

日本製罐株式会社

取締役会 御中

きさらぎ監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 鶴 田 慎之介 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 安 田 雄 一 印
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本製罐株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本製罐株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。